

## 第 2 3 研究発表

第 7 0 回全国公衆衛生学会

「健康推進員活動支援てびき」の作成～県と市の協働による取り組み～

荒川美穂子 福山一枝 寺尾敦史 田口敦子

滋賀県南部健康福祉事務所（草津保健所）、東京大学大学院医学系研究科地域看護学分野

【背景・目的】滋賀県南部地域(草津市・守山市・栗東市・野洲市、以下「各市」)では、約 600 人の健康推進員(以下「推進員」)が地域住民の疾病予防・健康増進を目的に活動している。各市は推進員育成・支援の役割を、南部健康福祉事務所(以下「当所」)は推進員リーダー育成および各市担当者と協働して、推進員活動の質を高める役割を担っている。行政担当者は推進員が自信ややりがいを持って活動できるよう支援を行っている。しかし、現状は人事異動や経験年数の不足等により、十分な支援ができていなかった。そこで、当所と各市は、推進員活動支援方法の明確化を目的に、行政担当者用のてびきを作成することとした。

【方法】2010 年 5 月から翌年 3 月まで各市推進員担当者、当所職員、学識経験者等をメンバーとする検討会を 9 回実施した。推進員の養成および支援の現状や推進員活動に関する調査結果をもとに、文献検討およびブレイン・ストーミングを行い、課題を整理し支援内容を検討した。

【結果】課題は、行政と推進員の役割分担と関係性があいまい 行政と推進員の活動目的、目標の共有ができていない 経験年数の少ない推進員のモチベーションを高める支援方法がわからない 自治会等との関係に困っている推進員への支援方法がわからない 新会員の募集方法の改善が必要 推進員養成・育成事業が評価できていないの 6 点に整理できた。支援内容については、行政と推進員がどう手を組み、何を目指していくのか、根本的な考え方の整理が重要であることから、について優先的に検討することとした。行政と推進員は互いの強み、弱みを理解した上で、協働して健康づくりを推進していくことが重要であること、活動の目標は時代のニーズに応じて変化するが、行政と推進員が協働して行うヘルスプロモーション活動の目的は「自分の健康は自分で守ることができ、健康寿命が延伸する住民の増加」であり、時代が変わっても変化しないことを確認した。

【考察】推進員支援の課題と支援内容を整理し、行政担当者用のてびきを作成した。支援の根幹でありながら、これまで明文化してこなかった「行政、推進員のパートナーシップの構築方法」について明確にできたことは特に意義があると思われる。行政担当者が、本てびきを活用することにより、質の保たれた活動支援が期待できる。

1059 文字、本文 967 字（規定：1100 字、抄録本文は 980 字）

## 保健所と市による健康推進員活動に対する取り組み～支援方法の明確化～

荒川美穂子、福山一枝、松田みどり、古池孝之、徳地治、寺尾敦史（滋賀県草津保健所）  
井上昌子、五反田真里、川内千香子（草津市健康増進課）吉澤知子、百田翔子（守山市すこやか生活課）  
渡部美早子（栗東市健康増進課）大黒清夏（野洲市健康推進課）田口敦子（東京大学大学院医学系研究科地域看護学分野）

【目的】草津保健所管内(草津市・守山市・栗東市・野洲市、以下「各市」)では、約600人の健康推進員(以下「推進員」)が地域住民の疾病予防・健康増進を目的に活動している。各市は推進員育成・支援の役割を、草津保健所(以下「保健所」)は推進員リーダー育成および各市担当者と協働して、推進員活動の質を高める役割を担っている。行政担当者は推進員が自信ややりがいを持って活動できるよう支援を行っている。しかし、現状は人事異動や経験年数の不足等により、十分な支援ができていなかった。そこで、行政担当者が一貫した方針のもと自信を持って推進員活動を支援できるよう、保健所と各市が協働して検討会を開催した結果、一定の成果が得られたので報告する。

【方法】平成22年5月～平成23年11月に、推進員支援検討会を16回(各3時間程度)開催した。検討会メンバーは各市の推進員担当者(H22年度/5名、H23年度/7名)、保健所担当者3名、学識経験者1名であった。

検討内容は下記の通りである。

推進員活動支援に関する課題を抽出する。

効果的な支援内容、パートナーシップの構築方法等を抽出するため、住民組織活動に関する文献等を収集し、推進員・行政組織の「強み」を活かした活動の検討を行う。

「推進員活動の活性化を考える会」の支援を行う。

推進員活動支援の具体的内容の抽出を行い、評価方法を検討する。

### 【結果】

推進員活動支援に関する課題は「行政と推進員の役割分担と関係性が曖昧である」「行政と推進員の活動目的、目標の共有ができていない」「経験年数の少ない推進員のモチベーションを高める方法がわからない」「自治会等との関係に困っている推進員への支援方法がわからない」「新規推進員の募集方法の改善が必要」「推進員の養成・育成事業が評価できていない」の6点に整理された。

支援内容のあるべき姿を話し合い、推進員と行政の関係性を明確化した。推進員の強みは「住民に身近な健康づくり活動が可能」「タイムリーな健康ニーズの把握が可能」「食に関する関心が強く、知識や実践力がある」等であった。行政の強みは「公平性、情報収集・調整・広報機能を持つ」「健康課題を分析し、データを元にした住民への説明が可能である」「住民からの

信頼を得やすい」等であった。推進員と行政はお互いの強み、弱みを理解した上で、協働して健康づくりを推進していくことが重要であることが確認できた。推進員と行政が協働して行うヘルスプロモーション活動の目的は「自分の健康は自分で守ることができ、健康寿命が延伸する住民の増加」であった。各市の推進員16名とともに、ありがたい姿について話し合い、「活動を楽しく継続するための知恵袋」「自治会等に推進員活動を説明できるリーフレット」「新しい推進員を誘う際に使用するリーフレット」を作成した。これまで実施して効果的であった支援内容をブレインストーミングにより抽出した。過程では、「市によってやっていることが違うので、整理・分類は難しいのではないか」という意見が何度も出た。そこで、支援目的を意識して話すように促したところ、一見異なる支援内容も目的は同じであることにメンバーが気づき、支援の共通点が見えてきた。これらにより、行政による推進員活動支援の評価の視点が見えてきた。

以上の検討内容をもとに、行政担当者用てびきを作成した。

【考察】本検討会では、保健所および各市のメンバーが「行政、推進員のパートナーシップの構築方法」や「具体的な支援内容」について話し合った。推進員活動支援の根幹でありながら明文化してこなかった「行政、推進員のパートナーシップの構築方法」について明確にできたことは特に意義深いと考える。

また、各市担当者が感覚的にとらえていた課題を掘り下げ、解決方法を検討する過程で、自身の活動を客観的にとらえ、改善点に気づいた可能性があることが考えられる。各市担当者からは、定期的に情報交換や評価し合える場が必要との声もあり、保健所は地域における役割を認識しながら、事業企画することの重要性が示唆された。

本てびきを活用することで、行政担当者が自信を持って効率的・効果的な推進員活動の支援を行うことが期待できる。今後はてびきの活用を通じ、行政担当者による推進員活動支援の評価を行っていく予定である。

### 【参考文献】

- 田口敦子、錦戸典子、竹内奈緒子(2003).保健師活動におけるグループ支援の特徴と意義.看護研究,36(7):3-12
- 中山貴美子(2007).保健専門職による住民組織のコミュニティ・エンパワメント過程の質的評価指標の開発.日本地域看護学会